

2020年6月3日 全5頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（6/3号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 研究員 山口 茜

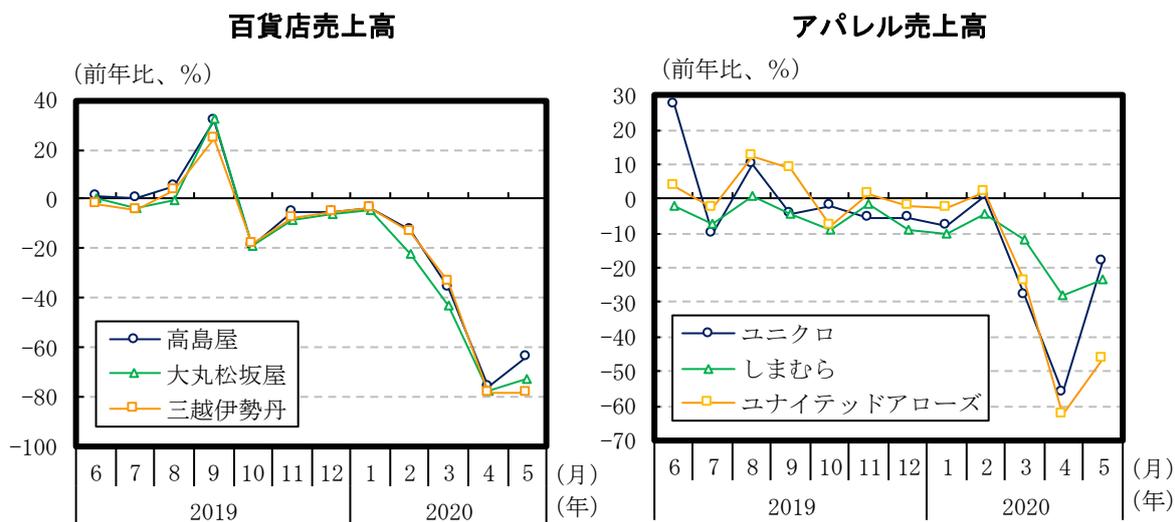
[要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛による個人消費への影響が懸念されている。本稿は、速報性の高い個社データ・業界統計・POS データを基に、足元の消費動向を確認する定期レポートである。
- 5月の消費関連では、4月から売上が改善した業種が一部で見られた一方、悪化した業種もあり、全体では4月と同様に弱い動きであったとみられる。5月末の緊急事態宣言解除を受けて、6月以降の消費がどの程度回復するかに注目したい。
- 【小売関連】5月の売上は大手百貨店で前年比6~8割減程度、大手アパレルで同2~5割減程度と、いずれも4月から小幅に改善した。他方、巣ごもり特需が発生したスーパー・ホームセンターの売上の前年比伸び率は4月前半をピークに低下傾向にある。家電売上は5月に入り前年を上回った一方、5月の新車販売台数は4月からさらに減少した。
- 【サービス関連】新幹線の5月輸送量は前年比9割減程度と4月と同様の落ち込みであった。旅客機に関して、ANAグループは6月の国内線の約7割、国際線の約9割を運休する。

<小売関連>

- ◆【百貨店】大手3社の5月既存店売上高は前年比6~8割減程度。
- ◆【アパレル】5月既存店売上高はユニクロとしまむらが前年比2割減程度、ユナイテッドアローズは同5割減程度。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



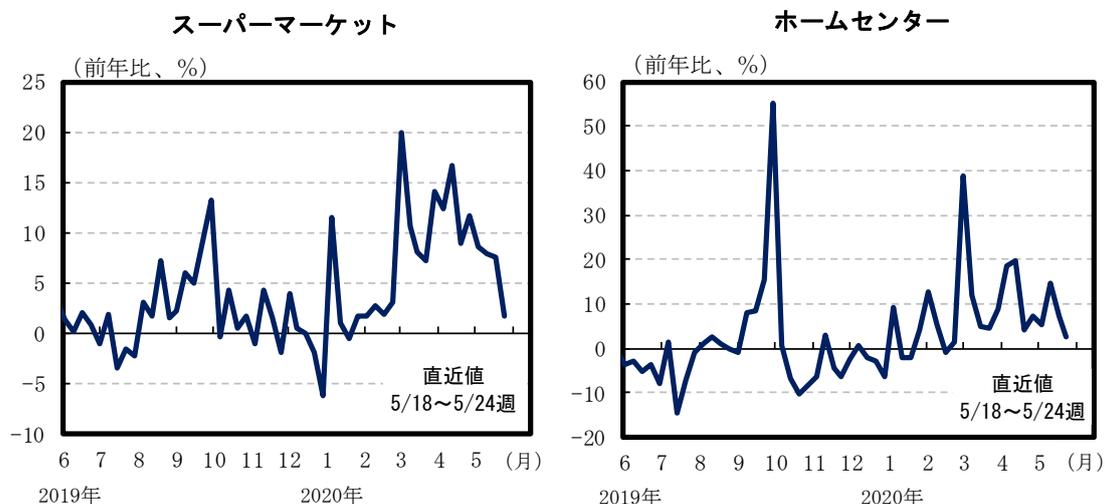
(注1) 百貨店：既存店ベース。

(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】売上の伸び率は4月前半をピークに低下傾向にある。主力の食品売上は、4月は前年比+20%前後で推移していたが、5月は同+10%前後であった。
- ◆【ホームセンター】売上の伸び率は4月前半をピークに低下傾向にあるものの、依然として前年比プラスを維持。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

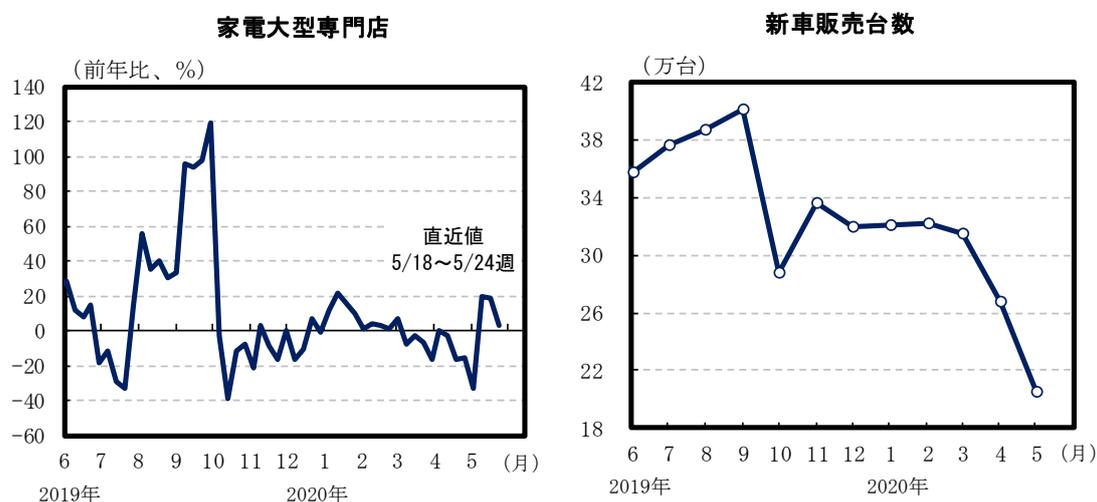


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】大型家電量販店の売上は5月に入り前年比プラスに転換。
- ◆【自動車】5月の新車販売台数は2ヶ月連続で大幅に減少し20.5万台であった（大和総研による季節調整値）。東日本大震災直後の2011年4月（19.5万台）以来の低水準。

図表3：家電・自動車の売上高



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

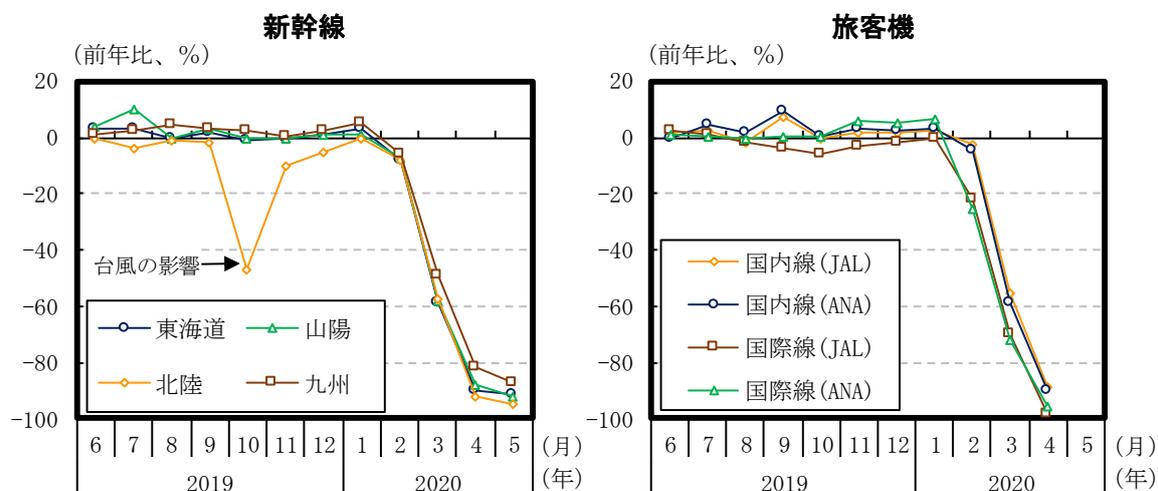
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】5月の輸送量は4月と同様、前年比9割減程度。
- ◆【旅客機】ANAグループは6月の国内線の約70%を運休する。減便幅は5月の約85%から縮小。国際線に関しては約90%を運休する。

図表4：新幹線・旅客機の利用状況



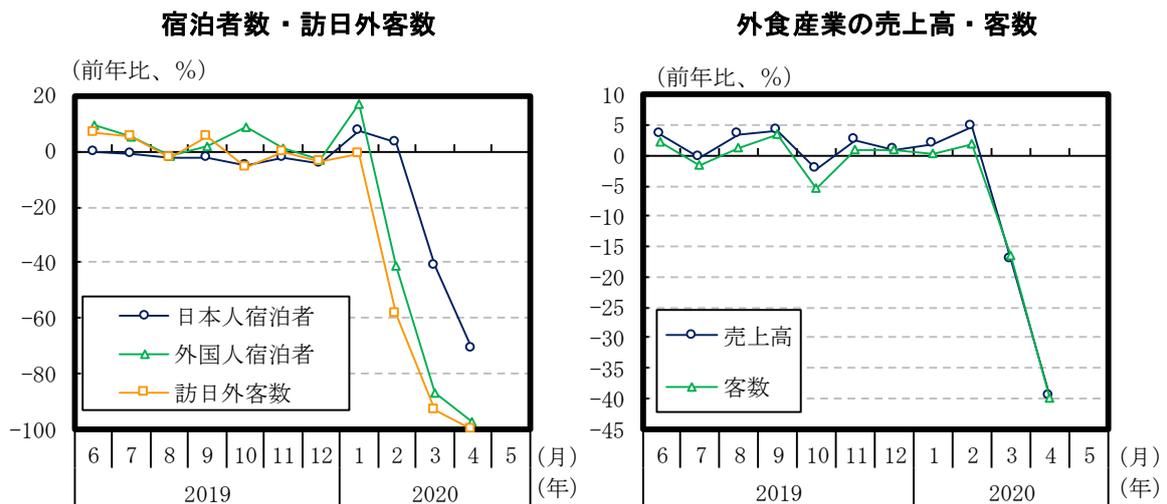
(注1) 新幹線の5月分は、東海道が28日まで、山陽・北陸が17日まで、九州が24日までの数値。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】4月の外国人宿泊者数（宿泊日数ベース）は、訪日外客数と同様ほぼゼロであった。日本人宿泊者数は前年比7割減程度であった。
- ◆【外食】4月上売上高は前年比4割減程度であった。特にパブ・居酒屋は同9割減程度と落ち込みが大きい。他方、ファーストフードは持ち帰り需要などが下支え要因となり同2割減程度の落ち込みにとどまった。

図表5：宿泊者数・訪日外客数／外食産業の売上高・客数



(注) 宿泊者は宿泊日数ベース。

(出所) 観光庁、日本政府観光局 (JNTO)、一般社団法人日本フードサービス協会統計より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表6：第3次産業活動指数（1月→3月の変化率）

